

## 第4回滋賀県製品等を通じた貢献量評価手法検討会 議事要旨

日時：平成24年8月8日 14:00～16:00

会場：環びわ湖大学・地域コンソーシアム会議室

出席者：笠坊委員、橘井委員、梶山委員、竹内委員、仁連委員（座長）、橋本委員

- 議題：
- (1) 今年度の検討事項について
  - (2) 県内事業所へのアンケート結果について
  - (3) 意見交換会の状況（中間報告）について
  - (4) 「中間とりまとめ」から検討会とりまとめへの視点について

議事概要：

### 1. 今年度の検討事項について

- ・アンケート調査において試行算定への参加の意向を聞いており、その結果をふまえて試行算定の候補を絞り込んでいる。（事務局）

### 2. 県内事業所へのアンケート結果について

- ・アンケート回答で、部品加工の事業所から貢献への関与がないとの回答があったが、部品・素材メーカーが自社の貢献量をできるだけ認識できるようにしていくことが必要であろう。
- ・貢献量評価は企業単位で行うことも考えられるが、事業所単位で義務対象の要件を設定している計画書制度においても柔軟に対応していきたい。（事務局）

### 3. 意見交換会の状況（中間報告）について

- ※ 「4. 「中間とりまとめ」から「検討会とりまとめ」への視点について」と合わせて議論

### 4. 「中間とりまとめ」から「検討会とりまとめ」への視点について

#### (1) 制度の目的・メリット

- ・貢献量評価の活用は具体的には決まっていないが、算定した事業者を県の発行媒体等を通じてうまくPRしていきたい。（事務局）
- ・地球規模のGHG削減に貢献する企業や産業を育成することにつなげるためには、貢献量に応じて優遇する戦略・方向性が必要ではないか。
- ・すぐに税制優遇等の明確な措置をとることは難しいが、まずは顕彰制度に取り組み、その他インセンティブを検討していきたい。企業誘致の助成金や中小企業向けの助成金に事業者行動計画を組み込むことなど庁内で検討しているところである。（事務局）
- ・計画書制度は規制ではなく、そのことをPRしているところである。また滋賀県の行政目標は真水の削減量だけでなく、貢献量も含めたものと考えている。（事務局）

## (2) 事業所間の算定条件のばらつきについて

- ・業種がある程度限られていれば、細かい算定条件等を設定することができるかもしれないが、滋賀県内には非常にたくさんの業種があるため、あらかじめ基準を設定することは難しく、各社の判断で設定するしかないのではないかと。
- ・川崎市の制度では、事業者からの申請に対して検証する仕組みとなっている。事業所間の公平性を保つためには、川崎市の制度ほど厳密ではなくても、検証の仕組みをつくった方がよいかもしれない。
- ・川崎市の制度はオフセットを前提としているため厳密になっているが、制度を厳密にすると参加する企業が大企業等一部に限定されてしまう可能性もある。基準を多少緩めにして部品・素材メーカーも含めた多くの事業所に算定を推進していく方法も考えられる。
- ・表彰制度等を設けて、応募した事業所について顕彰するという方法も考えられるのではないかと。
- ・第三者機関を設けてオフセット・クレジットのように審査することは避けたい。貢献量の内容も含め、事業者行動計画書を県が顕彰する仕組みはあるため、そこにつなげるよう設計していきたい。(事務局)
- ・貢献量の数値は、算定条件と合わせて記載いただくことを考えているため、全く不公平というわけではない。ベースラインの設定方法のカテゴリー等、キーとなる算定条件は明記いただくことで、貢献量の数値の比較の可能性について判断がしやすくなると考えている。(事務局)
- ・事業所間の不公平性を避けるためには、記載が必要となる算定条件等が分かり易い共通のフォーマットをうまくつくれるとよい。

## (3) 部品・素材メーカーの算定について

- ・部品・素材メーカーの参加を推進するための仕組みとして、滋賀県内の関連するサプライチェーンの事業所が連名でまとめて貢献量を提出することは考えられないかと。
- ・滋賀県内でサプライチェーンが閉じている製品はほとんどないと考えられ、難しいという印象である。
- ・太陽電池については、県内に部品・素材メーカーが多数あるが、各社が最終製品全体の貢献量を算定することが受け入れられるのか、との思いもある。関連事業所が連名で貢献量を提出し、表彰時に列記してもらうことで巻き込んでいけるかもしれない。そのような方法であれば、各社で共通して情報収集ができるため、部品・素材メーカーが LCA データを得にくいとの課題も解消されるのではないかと。
- ・部品・素材メーカーにとって、LCA 評価はハードルが高い面もあると考えられる。標準的な LCA 評価よりも簡易な方法を示し、ステップアップとして将来的にはより厳密な方法で算定することを示せるとよいと考えられる。

- ・代表的な製品について、最終製品の既存の LCA 評価事例を収集して示し、部品・素材メーカーが最終製品を把握できる場合には、既存の評価結果から関連する箇所のみを変化させて算定することができないか、と考えている。事例の積み重ねが必要な部分も多いと考えられる。(事務局)

#### **(4) その他**

- ・手引きに全ての説明を入れ込むのではなく、意見交換会で挙げられた疑問についての回答を Q&A の形で記載してはどうか。
- ・自社が自らを「評価する」という表現に違和感があるというアンケート結果があるが、「貢献量評価」ではなく「貢献量宣言」としてはどうか。ヨーロッパでは「宣言」との表現はよく用いられる。

## **5. 閉 会**

以 上